

平成31年度

事業計画書

公益財団法人群馬県産業支援機構

目 次

I 基本方針	1
II 事業の概要	
1. 経営支援	3
(1) 経営資源強化対策事業	
(2) よろず支援拠点事業	
(3) 事業引継ぎ支援センター事業	
(4) プッシュ型事業承継支援強化事業	
(5) 創業支援事業	
(6) ハッ場ダム地域企業支援事業	
(7) 中小企業再生支援協議会事業	
(8) プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
(9) コンベンション主催者と県内企業のマッチング支援事業	
(10) 中小企業外国出願支援事業	
(11) 経営人材育成事業	
(12) 情報整備発信事業	
(13) ネットワーク交流促進支援事業	
(14) 上海事務所運営事業	
2. 取引開拓支援	6
(1) 下請取引あっせん事業	
(2) 販路開拓支援事業	
3. ものづくり技術・産学連携支援	7
(1) ものづくり人材育成事業	
(2) 次世代産業参入支援事業	
(3) 国・県の競争的資金獲得等の支援	
4. 設備導入資金債権管理	9

I 事業計画

I 基本方針

我が国の経済は、国の積極的な経済政策等の効果により民需主導の経済成長が実現し、インバウンド等外需に支えられ緩やかな内需回復が持続しております。特に大企業においては労働需要の逼迫を受けて労働者の所得環境も改善されております。

国の3月の月例経済報告では、景気はこのところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、通商問題の動向や中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動、秋に予定されている消費税率引き上げの影響等に留意する必要があります。

他方、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、深刻な人手不足や人口減少・高齢化、グローバル化など、社会経済の構造変化の影響を大きく受け、依然不透明な状況となっています。

このような中、国では生産性革命を掲げ、I o Tや人工知能による民間の未来投資を誘発する取組や事業承継、外国人材の受け入れ、働き方改革、取引適正化等の対応による活力の推進や生産性向上に向けた支援策の強化を重点に据えています。また県では、ものづくり基盤の強化、イノベーションの創出、事業継承の促進、創業支援、人材育成、コンベンション施設の整備等により地域の雇用と経済を支える中小企業・小規模事業者の自立的経営と連携・協働による持続的発展の支援を展開しています。

こうした状況を踏まえ、当機構は国・県等の各種支援施策を最大限活用するとともに、県が掲げるプランの実現に資するよう関係機関と一層連携を深めながら、県域の中核的支援機関として、中小企業に寄り添い様々なステージに応じたきめ細かな伴走支援を行ってまいります。

(重点事項)

1. 経営支援・地方創生起業支援事業

経営と技術のワンストップサービスの拠点である「企業サポートぐんま」としての機能を活かし、県をはじめ国、各種支援機関、経済団体、大学、金融機関等、中小企業支援を目的とする機関との連携を図り、中小企業等の経営課題の解決に努めます。

特に創業者に対しては、国の資金を活用して補助制度を行うとともに、専門家による事業計画作成、経営課題の解決、販路支援等により事業者寄り添った伴走支援を行います。

2. 事業承継事業

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の相談に対応するため、引き続き中小企業の事業承継、M&Aの実務に精通した専門家を窓口配置し、様々な事業引継ぎに関する課題解決をより具体的に支援します。

また、県とともに策定した事業承継支援戦略に沿って、地域の専門家と連携を図り事業承継計画の策定のための専門家派遣等きめ細かな支援を行います。

3. 経営力向上のための支援

国が進める経営力及び生産性向上のための各種支援施策を積極的に活用する企業やI o T・ロボット、次世代自動車等革新的なイノベーションに挑戦する企業に対し、専門家による技術支援・販路開拓支援・補助金獲得支援等、経営革新等支援機関として積極的にサポートします。

また、後継者や経営幹部の育成を目的とした、「ぐんま実践マネジメントスクール」、生産性向上のため現場の改善を進める「ものづくり改善インストラクタースクール」等を引続き実施し、次世代を担う人材育成に努めます。

4. コンベンション関連産業参入支援事業

2020年春の開所に向けて準備が進んでいるコンベンション施設「Gメッセ群馬」の整備を契機に、新たな経済需要の喚起、ビジネスチャンスの拡大、新規事業や雇用の創出などが期待されるコンベンション開催の事業機会を県内事業者が獲得できるよう県コンベンションビューローと一体となって、主催者と県内事業者のマッチングを支援します。

また、開催支援事業者同士のネットワークを形成して受け入れ体制の構築を図るなど、県内コンベンション関連産業をサポートします。

II 事業の概要

1. 経営支援

予算額	521,551 千円(前年度 465,296 千円)
-----	----------------------------

(1) 経営資源強化対策事業

経営支援における県域の中核的支援機関として、中小企業・小規模事業者のニーズに応じた幅広い経営相談に迅速に対応します。

① 経営総合相談窓口の運営

創業、経営戦略、販路、財務・資金、経営改善、事業承継、人材育成・労務管理、IT活用等、中小企業等のニーズに応じて、経営上の様々な課題を解決するため専門のマネージャーを配置して相談に応じ、効果的かつ効率的に支援します。

② 専門家派遣事業

経営総合相談におけるより高度な相談内容については、当機構登録の各分野の専門家を派遣して、経営の向上に取り組む中小企業等の順調な発展・成長を促進します。併せて「ミラサポ」を窓口とした国の専門家派遣事業も活用し、中小企業・小規模事業者の課題解決を図ります。

- | | | |
|----------------|-----------|-----------------|
| *一般 | 1社(者)上限5回 | 企業負担：謝金及び旅費の1/2 |
| *創業者 | 〃 3回 | 〃 : 謝金の1/10 |
| *経営革新計画フォローアップ | 〃 3回 | 〃 : なし |

(2) よろず支援拠点事業

地域の他の支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上げ拡大や経営改善等の経営課題に対してコーディネーターが相談対応し、より専門的なアドバイスが必要な場合には専門家を活用して課題解決を図ります。また、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに支援機関に支援モデル・ノウハウ等を提供し、支援機関のスキルアップを応援します。

(3) 事業引継ぎ支援センター事業

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の相談に対応するため、中小企業の事業承継、M&Aの実務に精通した専門家を窓口に配置し、様々な事業引継ぎに関する課題解決をより具体的に支援します。また、小規模事業者の事業引継ぎを円滑に進めるため起業・創業者とのマッチングを行う後継者人材バンク事業を行います。

(4) プッシュ型事業承継支援強化事業

事業承継ネットワーク構築事業で掘り起こされた事業承継の課題等の支援ニーズを抱える個別企業に対して、県とともに策定した事業承継支援戦略に沿って、地域の専門家と連携を図り事業承継計画の策定のための専門家派遣等きめ細かな支援を行います。また、事業承継支援リーダー養成のための研修を行います。

(5) 創業支援事業

全国的に人口減少が進む中、創業は新たな雇用や県内経済の活性化を促すものであり、県内の中核的な創業支援機関として、創業前から創業後の安定期に至るまで切れ目ない伴走支援を行います。

① 創業支援センターの運営

県内の開業率が高まるよう機構内に設置した「創業支援センター」において、マネージャーが相談対応を行うとともに市町村、金融機関、商工会議所・商工会等の地域支援機関と連携して創業支援情報の収集、提供を行います。

② 地方創生起業支援事業（新規）

県の定めた対象分野で地域の課題解決に取り組む社会的事業者として起業する者に対し、起業に必要な経費の一部を補助します。

また、相談員（仮称）が事業立ち上げ等に関する伴走支援を行い、社会的事業における効果的な起業を促進します。

* 起業支援金 最大 200 万円 補助率 1/2

③ 創業補助金等フォローアップ事業

平成 24 年度補正予算・25 年度補正予算で事業実施した創業補助金事業者の補助事業終了後の報告書類の管理を行います。

(6) 八ッ場ダム地域企業支援事業

長野原町八ッ場地区の中小企業等に対して、経営総合相談窓口で相談に応じるとともに、課題解決のため必要に応じて専門家を派遣します。

(7) 中小企業再生支援協議会事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、経営の継続が厳しい状況にある中小企業の再生支援を実施します。

① 再生計画の策定支援

中小企業からの相談に対し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して、状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行うとともに、再生が見込まれる企業については、金融機関等と調整を図りながら、外部専門家（公認会計士、中小企業診断士等）による個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援します。

② 経営改善支援センターの運営

中小企業・小規模事業者の経営改善を図るため、認定支援機関が経営改善計画の策定を支援する費用及びフォローアップ費用の一部を負担して経営改善を促進します。

* 早期計画 上限額 20 万円、補助率 2/3

* 一般 上限額 200 万円、補助率 2/3

(8) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

成長力の高い中堅・中小企業の新商品開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、大企業等において専門的な技術や知識等を習得した優秀な外部人材を活用して課題解決を図り、企業の成長戦略を具現化して行くプロフェッショナル人材の採用をサポートします。

(9) コンベンション主催者と県内企業のマッチング支援事業

コンベンション主催者と県内企業のマッチング支援のためのコーディネート事業として、コンベンション開催需要の獲得や主催者に開催協力可能な魅力ある県内企業を紹介するとともに、開催支援事業者同士のネットワークを形成して受け入れ体制の構築を図ります。

また、事業者の新規参入等を推進する人材を新たに配置します。

(10) 中小企業外国出願支援事業

優れた技術力や製品について海外展開を図る中小企業等に対し、外国への特許等の出願に必要な経費の一部を補助することにより、国際競争力の強化を支援します。

* 上限額 30～150 万円、補助率 1/2

(11) 経営人材育成事業

中小企業の経営者や後継者、経営幹部の育成を目的に、組織・人材や財務諸表から導く経営戦略、事業計画策定等について学ぶ「ぐんま実践マネジメ

ントスクール」を開講します。

*期間 6日間(7月～10月中) *募集人員 16～20人

(12) 情報整備発信事業

中小企業を支援するため、メールマガジン(G-BOSS)を月2回配信(約3,300先)して、各種支援情報、公募情報、イベント情報など中小企業の経営に役立つ情報をタイムリーに提供します。

(13) ネットワーク交流促進支援事業

幅広い業種を対象として企業間の新たな連携と交流を図るぐんま産業創造倶楽部と当機構が実施する各種事業との連携・協力によって、県内企業の活性化を推進します。

(14) 上海事務所運営事業

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に開設した上海事務所を運営します。主な業務内容は、①県内企業の中国ビジネス展開の支援、②県産品の中国販路拡大支援、③中国から本県への観光客誘致、④中国における本県情報の発信、⑤現地情報の収集・提供とし、県と連携して取り組みます。

2. 取引開拓支援

予算額	20,415千円(前年度11,550千円)
-----	-----------------------

(1) 下請取引あっせん事業

下請中小企業の取引を拡大し受注量を確保するとともに、関係機関との連携により取引の適正化を推進します。

① 受注・発注企業の紹介・あっせん

大手企業の海外展開により厳しい状況にある下請中小企業の受注を確保するため、職員やものづくり販路支援コーディネーター等が県内外大手・中堅企業を積極的に訪問し発注案件を開拓するとともに、県内主要企業の外注・生産動向調査を実施し、効果的な紹介・あっせんに結び付けます。

② 提案型企業の育成

中小企業が優れた製品や技術力を広く発信PRするため、提案書作成や事業計画立案の支援を通じて提案型企業としての育成に努めます。

③ 下請かけこみ寺事業

下請代金の未払いや取引上の苦情・紛争に対して、連携する(公財)全国中小企業振興機関協会の相談員が駐在して対応します。また、公正取引委員会等と連携した下請取引適正化講習会などの普及啓発によりトラブルの未然防止に努めます。

(2) 販路開拓支援事業

商談会の開催や展示会への出展によりものづくり中小企業の販路開拓を支援し、取引拡大を図ります。

① 広域商談会の開催

県内中小企業の取引拡大を図るため、県外発注企業との商談の機会を提供する「関東5県ビジネスマッチング商談会」(茨城、栃木、埼玉、千葉各県支援機関と共催)を開催します。

*開催1回 9月東京

② 個別商談会の開催

発注開拓等による県内外企業からの発注案件にタイムリーに対応し、県内中小企業にマッチングの場を提供します。

③ 展示会出展支援

首都圏等で開催される展示会・商談会等に出展する県内企業を支援し、中小企業の優れた製品や技術力を広く紹介して販路拡大を支援するとともに本県産業の技術力をPRします。

*出展予定の展示会 彩の国ビジネスアリーナ(1月 埼玉)

3. ものづくり技術・産学連携支援

予算額	62,564千円(前年度59,783千円)
-----	-----------------------

(1) ものづくり人材育成事業

県内ものづくり企業の技術力や競争力の底上げを図るため、次の事業を実施します。

① 群馬ものづくり改善インストラクタースクール

ものづくり企業における品質向上、納期短縮、コスト低減等現場の改善を指導できる人材を育成するため、講義、演習、現場実習を通じて「もの

づくりの流れを作るプロ」を養成します。

*開催 1回

② 現場改善支援事業

現場改善の専門家として養成したインストラクターを中小企業等へ派遣し、工場内の5S、諸問題の解決及び生産性向上を支援します。

*派遣先 5社

③ 群馬ものづくり現場新人研修

中小製造業の新人社員を対象に、ものづくりの現場で必要とする知識を体系的に習得させ、現場への適応をサポートします。

*開催 3回

④ スマートものづくりコーディネーター事業

中小企業におけるIoT、AI等導入について、スマートものづくりコーディネーターが、相談対応やアドバイス、実態把握のための企業訪問を行うとともに、関係機関と連携したセミナー、先進地視察を開催し、IoT等導入を支援します。

*開催 セミナー1回、先進地視察1回

(2) 次世代産業参入支援事業

次世代自動車産業、ロボット産業、医療・ヘルスケア産業、航空宇宙関連産業等次世代産業分野に係る中小企業等の新事業活動を支援します。

① 航空宇宙産業参入支援事業（新規）

県と連携して航空宇宙産業への進出を目指している中小企業等に対し専門的知識を有する専門家を活用し、新規参入及び販路拡大をサポートします。

*開催 セミナー2回 展示会2回 専門家アドバイス 5回

② ロボット導入促進事業（新規）

生産性の向上、競争力強化等にロボット導入が求められていることから本県のロボット関連技術やS I e r技術等の等を広くアピールし、受注につなげるため展示会に中小企業と共同で出展します。

*出展予定の展示会 関西機械要素技術展 10月

③ サプライヤー応援隊事業（新規）

自動車産業の運転技術の高度化やパワートレインの電動化等(CASE)の潮流を受け、地域の中小サプライヤーに派遣する人材を育成し、支援対

象企業の技術的向上に向けた支援をします。

*開催 講習会 1回

④ 医療機器開発支援ネットワーク事業

医療機器の開発・事業化について、関係機関が連携し、開発初期段階から事業化に至るまで切れ目なく中小企業等をサポートします。

(3) 国・県の競争的資金獲得等の支援

① 競争的資金の獲得支援

国や県の助成金を利用して高度な技術開発や事業革新等を目指す中小企業等に対して、採択されるよう事業計画づくりの段階から支援します。

② 戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業

平成30年度に採択され、関東経済産業局から委託された1件について、引き続き事業管理者として地域の共同体による研究開発を促進するとともに、採択を目指す中小企業を支援します。

③ 公的支援制度認定等支援

経営革新計画、経営力向上計画、先端設備導入等計画等、国や県が認定する計画書の作成について、承認されるよう計画づくりの段階から支援します。

4. 設備導入資金債権管理

予算額	1,462千円(前年度2,453千円)
-----	---------------------

設備資金貸付事業の正常債権の管理を行うとともに、設備貸与事業及び県単リース事業の延滞債権の回収・整理を進めます。